

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第56期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	田中亜鉛鍍金株式会社
【英訳名】	TANAKA GALVANIZING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 成和
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号
【電話番号】	06(6472)1238
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部担当） 山村 健一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号
【電話番号】	06(6472)1238
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部担当） 山村 健一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高(千円)	6,311,249	8,031,339	8,293,145	8,647,376	6,793,485
経常損益(千円)	239,900	278,330	750,757	1,099,555	183,521
当期純損益(千円)	740,661	326,060	558,804	617,371	147,438
純資産額(千円)	2,768,697	3,047,451	3,543,181	4,076,242	4,188,602
総資産額(千円)	8,486,326	8,931,712	9,815,631	11,067,900	9,699,616
1株当たり純資産額(円)	429.54	472.78	549.69	632.51	649.94
1株当たり当期純損益金額 (円)	114.91	50.59	86.69	95.79	22.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	34.1	36.1	36.8	43.2
自己資本利益率(%)	-	11.2	17.0	16.2	3.6
株価収益率(倍)	-	4.30	3.23	1.89	7.60
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	111,038	82,908	583,355	1,165,697	157,161
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	80,789	105,413	232,453	428,505	438,173
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	222,700	216,858	224,170	180,910	655,580
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	92,365	331,728	906,800	1,824,902	888,310
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	341 (48)	323 (64)	337 (93)	330 (82)	334 (62)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数については、再雇用者を従業員数に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高(千円)	3,890,019	4,780,391	4,775,988	5,221,687	4,221,515
経常損益(千円)	219,407	92,778	319,743	584,339	172,078
当期純損益(千円)	830,733	228,672	305,803	342,433	164,555
資本金(千円)	770,958	770,958	770,958	770,958	770,958
発行済株式総数(千株)	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627
純資産額(千円)	2,192,057	2,374,122	2,621,119	2,880,129	3,009,839
総資産額(千円)	5,251,304	5,552,734	6,373,436	7,362,606	6,329,052
1株当たり純資産額(円)	340.08	368.32	406.64	446.87	467.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	2.50 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	128.88	35.48	47.44	53.13	25.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.7	42.8	41.1	39.1	47.6
自己資本利益率(%)	-	10.0	12.2	12.4	5.6
株価収益率(倍)	-	6.1	5.9	3.4	6.8
配当性向(%)	-	-	15.8	14.1	9.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	208 (10)	189 (17)	190 (39)	180 (32)	180 (24)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数については、再雇用者を従業員数に含めております。

## 2【沿革】

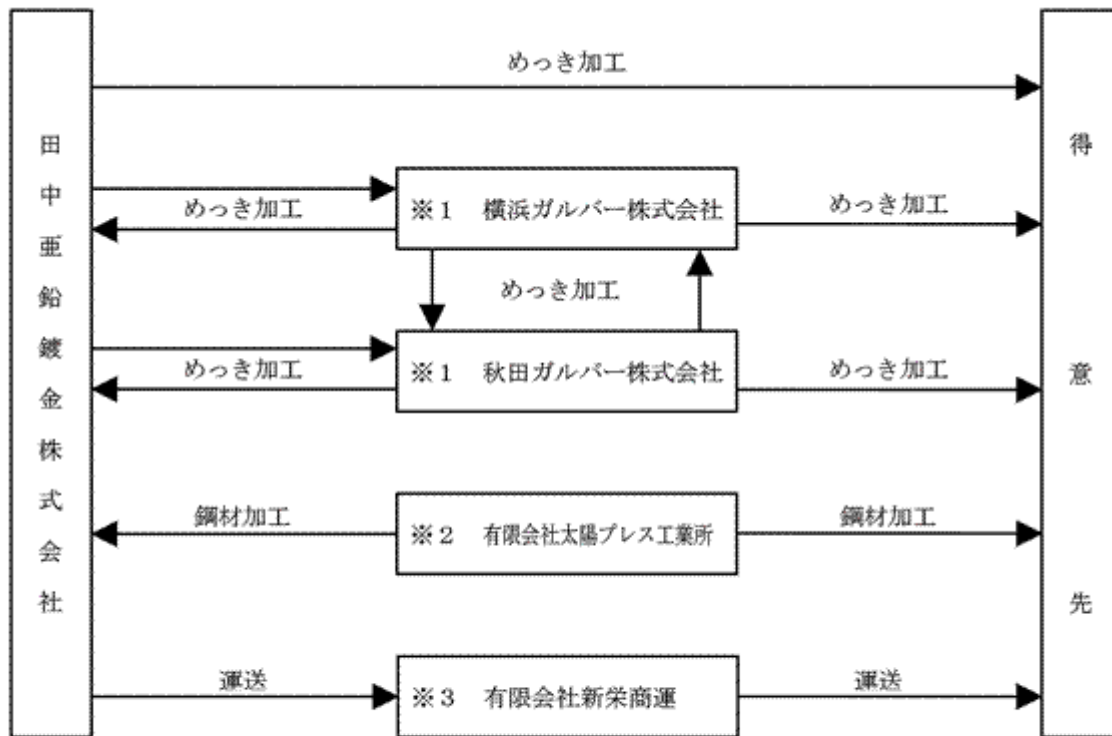
年月	事項
明治41年7月	故田中吾一郎が大阪市浪速区稲荷町において溶融亜鉛めっき加工業を目的として創業。
昭和11年7月	大阪市西淀川区御幣島（現在地）に工場を新設。
昭和30年2月	有限会社田中鍍金所を設立。
昭和38年3月	有限会社田中亜鉛鍍金所に商号変更。
昭和46年4月	有限会社田中亜鉛鍍金所を組織変更し、株式会社田中亜鉛鍍金所を設立。
昭和46年5月	株式会社田中亜鉛鍍金所を商号変更し、田中亜鉛鍍金株式会社とした。
昭和47年3月	受注量の拡大を図るため、当社の代表取締役社長田中忠男（現名誉会長）が同業者のヤマト鍍金工業株式会社（堺市築港新町3丁27番地の8、資本金7,000,000円、昭和49年7月 堺田中亜鉛鍍金株式会社に商号変更）の代表取締役社長に就任し、新鋭大型構造物専用溶融亜鉛めっきの工場建設に着手。
昭和47年10月	生産能力の拡大を図るため、本社工場隣接地1,769㎡を取得。
昭和48年1月	ヤマト鍍金工業株式会社（堺田中亜鉛鍍金株式会社）の新工場竣工に伴い全従業員（44名）を当社より配転し、100%当社の専用めっき工場（通称 堺工場）として受注を開始。
昭和51年5月	本社工場および尼崎工場が溶融亜鉛めっき加工技術において日本工業規格表示の許可を取得。
昭和51年10月	堺工場が溶融亜鉛めっき加工技術において日本工業規格表示の許可を取得。
昭和55年7月	経営の合理化と企業発展を図るため、本社工場用地の一部（3,024㎡）の所有者である田中興産株式会社（資本金3,000,000円）を吸収合併。
昭和56年2月	受注量の拡大を図るため、製品置場として大阪市西淀川区中島に土地1,628㎡を取得。
昭和56年4月	関東地区需要開発の拠点とするため、横浜ガルバー株式会社（現当社出資比率100%）に資本参加した。
昭和56年8月	経営支援と双方の基盤強化のため、大阪ガルバ株式会社に資本参加した。
平成2年12月	経営の合理化と企業発展を図るため、堺田中亜鉛鍍金株式会社を吸収合併し、堺工場として発足。
平成6年4月	企業体質の強化を図り、幅広い需要に対応できる生産体制を築くため、大阪ガルバ株式会社を吸収合併し、淀川工場として発足。
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年3月	栃木県河内郡南河内町に横浜ガルバー株式会社の小山工場を新設した。
平成10年12月	大阪市西淀川区中島に着色処理工場を新設した。
平成11年4月	関東以北への商圈拡大のため、横浜ガルバー株式会社等との共同出資により、秋田市向浜に秋田ガルバー株式会社（現当社出資比率100%）を設立した。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

（注）ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、熔融亜鉛めっき加工業を主たる業務とする当社（田中亜鉛鍍金株式会社）ならびに子会社2社および金属プレス加工業を主たる業務とする子会社1社ならびに運送業を主たる業務とする関連会社1社により構成されております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 横浜ガルバー(株) (注) 2、4	横浜市鶴見区	72,000	熔融亜鉛 めっき加工	100	めっき製品を相互に外注加工している。 役員の兼任3名
秋田ガルバー(株) (注) 3	秋田県秋田市	60,000	熔融亜鉛 めっき加工	100 (41)	めっき製品を相互に外注加工している。 役員の兼任2名 債務保証、資金援助あり

- (注) 1. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数であります。  
 4. 横浜ガルバー(株)は売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

#### 主要な損益情報等

(1) 売上高	2,304,497千円
(2) 経常利益	48,930千円
(3) 当期純利益	23,968千円
(4) 純資産額	1,192,065千円
(5) 総資産額	3,286,948千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
溶融亜鉛めっき加工	315(59)
全社(共通)	19(3)
合計	334(62)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(役員、嘱託は除き、兼務役員は含んでおります)であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員、派遣社員及びパートの年間平均雇用人数であります。  
 3. 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
180(24)	42才 7ヵ月	16年 9ヵ月	5,329,720

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(役員、出向者、嘱託は除き、兼務役員は含んでおります)であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員、派遣社員及びパートの年間平均雇用人数であります。  
 3. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、田中亜鉛鍍金労働組合(組合員数156名)、横浜ガルバー労働組合(組合員数74名)が組織されており、両組合とも上部団体には所属していません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、政府の経済対策や新興国経済の回復に牽引され、輸出や生産が増加していることなど一部に景気回復の兆しが見えたものの、雇用・所得環境の悪化や設備投資の低迷など、景気は依然として厳しい状況で推移しました。当社グループの主要顧客である鉄構・建設業界におきましても、同様に非常に厳しい状況が続いております。

溶融亜鉛めっきは各種工事の最終段階でありますので、当業界では、景気の好不況の波が3～6ヶ月遅れでやってまいります。(社)日本溶融亜鉛鍍金協会発表の溶融亜鉛めっき生産量は、全国的に減少し、当社が拠点とする西日本地区も10%以上の減少となりました。さらに、年度初めから上昇していた主原料である亜鉛価格は高止まりしております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「顧客満足度の向上」を掲げる経営方針に基づき、納期・品質ニーズへの対応などお客様第一の施策、また、民間建築ならびに新設高速道路部材の拡販にも尽力してまいりました結果、当社グループの受注量は当初予想から微減にとどまりました。さらに、グループ間での情報共有ならびに技術交流により生産の効率化を図り、グループ全ての部門でコスト削減に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、中華人民共和国へのプラント輸出による海外売上があったものの、前期のような特需も存在せず、6億7千3百万円（前期比21.4%減）となりました。利益面につきましては、受注の減少に伴う生産効率の悪化と亜鉛価格の高止まりにより2億1百万円（前期比82.4%減）の営業利益となり、経常利益は1億8千3百万円（前期比83.3%減）、当期純利益は1億4千7百万円（前期比76.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億8千8百万円となりました。（前年同期より9億3千6百万円の減少）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1億5千7百万円（前年同期より10億8百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1億6千1百万円（前年同期より8億4百万円の減少）、役員退職慰労引当金の減少が1億1千4百万円、前受金の減少が1億8千1百万円であったことを反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億3千8百万円（前年同期より9百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億1百万円（前年同期より1億6千6百万円の増加）であったことを反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は6億5千5百万円（前年同期は1億8千万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が10億円（前年同期より1億8千1百万円の減少）、配当金の支払額が4千8百万円（前年同期より0百万円の減少）あったものの、長期借入れによる収入が4億4千万円（前年同期より9億6千万円の減少）であったことを反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら溶融亜鉛めっき加工およびこれに付帯する事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況を溶融亜鉛めっき加工として一括して記載しております。

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前年同期比(%)
溶融亜鉛めっき加工(千円)	6,785,211	20.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
溶融亜鉛めっき加工	6,778,668	20.9	147,752	9.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前年同期比(%)
溶融亜鉛めっき加工(千円)	6,793,485	21.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

溶融亜鉛めっきの基本原理は普遍的なものであります。大量加工が可能となった明治以来、製鉄技術の飛躍的進歩によるめっき槽の大型化や機械化等が全国的に広がり、日本工業規格(JIS)の認定制度が品質向上を促して企業間の技術的、品質的格差が薄らいでまいりました。しかし、製鉄技術の進歩は鉄鋼組成を多様化させ、生産規模の拡大による機械化・量産化が匠の技術を喪失させる反面、社会環境の変化が顧客のニーズを多様化し、よりきめ細かな品質面での対応が求められるようになってまいりました。このような状況の中で当社グループは、従来技術のよりきめ細かな継承と教育による人材育成で製造技術の底上げを図り、技術、品質面での競争力を培ってまいります。高品質の追求とともに「顧客満足度の向上」の実践にグループをあげて取り組み、全従業員の意識改革を徹底し、品質やサービスの向上に努めるとともに経費削減に努めます。

また、加工技術に高い付加価値をつけるべく開発した環境との調和を図る「めっき後の着色」につきましてはバリエーションとしてツヤ消し(りん酸処理製品)を追加いたしましたので、今日までの実績を基に安定受注の継続に努め、新たな用途の開拓にも注力するとともに、溶融亜鉛めっき本来の目的である耐食性、耐磨耗性を強化した「溶融亜鉛 アルミニウム合金めっき」につきましてはお客様の認知度が高まってまいりましたので、引き続き本格的な受注活動を推進してまいります。さらに、中華人民共和国のめっき会社からの、海外進出のためのノウハウ・情報の蓄積・プラント設計も引き続き行ってまいります。また、RoHS指令に対応した「鉛レスめっき」につきましては中型製品の出荷を始めており、現在は大型製品の実用化に向けて検討中であります。

さらに、関西地区の当社(大阪市および堺市)、首都圏近在に立地する子会社横浜ガルバー(株)(横浜市および栃木県)、関東以北の秋田ガルバー(株)(秋田市内)の立地を生かし、それぞれの大きな情報源、情報網を活用し、グループ全体の営業拡大に取り組んでまいります。

また、平成14年5月に発生いたしました当社堺工場の設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて係争中であります。



#### 4【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 特定製品への依存について

当社は、売上高の約95%以上が「溶融亜鉛めっき」であります。表面処理という性質上その用途は建築部材・道路部材など多岐に亘っており、また、得意先も年間約1,000社と取引を行っておりますので、特定製品に依存しているとは認識しておりません。ただし、屋外鉄鋼製品の防食として「溶融亜鉛めっき」より廉価で耐食性の高い新製品が開発された場合は、この限りではありません。

##### (2) 亜鉛地金価格への依存について

当社の主原料は亜鉛であり、この亜鉛地金の価格は地金相場ならびに為替相場によってその値段が左右されます。しかし、この金額は建値として随時新聞などに発表され結果的に得意先と情報を共有することとなりますので、値上げの場合も値下げの場合もタイムラグはありますが、当社の販売価格に転嫁されます。なお、売上高の約3割は得意先と亜鉛建値の価格変動による販売価格のスライド契約を締結しております。ただし、異常な暴騰が発生した場合は、急に得意先のご理解を得ることは難しく、利益を圧迫する可能性があります。

##### (3) 溶融亜鉛めっき市場について

溶融亜鉛めっきは屋外鉄鋼製品の防食という性質上、公共投資・民間建築の動向に左右されます。(社)日本溶融亜鉛鍍金協会発表の溶融亜鉛めっき生産量における当社の市場占有率は約6%であります。最終製品の加工でありその後の輸送の問題から、製作もしくは需要地域でのめっき加工が優先される傾向にあり、地域経済の状況にも影響されます。また、構造物の溶融亜鉛めっきにつきましては、大きな設備投資が必要であり、新規参入は難しいと考えておりますが、可能性として皆無というわけではなく、当社が今後も上記市場占有率を確保できるという保証はありません。

##### (4) 堺工場のめっき槽にかかわる設備工事故について

平成14年5月に発生いたしました当社堺工場の設備工事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて係争中であります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、企業間の技術的、品質的格差が薄らぐなかで競争力を強化すべく、めっき加工技術に高い付加価値をつける研究に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は 557千円であり、研究目的、課題による金額の算出はしておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4 1 億 4 千 4 百万円（前連結会計年度末は 5 3 億 9 千 6 百万円）となり、1 2 億 5 千 1 百万円減少いたしました。これは、主に「現金及び預金」が 9 億 3 千 6 百万円、「受取手形及び売掛金」が 3 億 1 千 7 百万円減少したことによるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5 5 億 5 千 4 百万円（前連結会計年度末は 5 6 億 7 千 1 百万円）となり、1 億 1 千 6 百万円減少いたしました。これは、主に投資その他の資産「その他」が 8 千 6 百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度に対して 1 3 億 6 千 8 百万円減少いたしました。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2 0 億 3 千 4 百万円（前連結会計年度末は 3 0 億 6 千 5 百万円）となり、1 0 億 3 千万円減少いたしました。これは、主に「短期借入金」が 2 億 3 千 9 百万円、「未払法人税等」が 2 億 6 千 3 百万円、「設備関係支払手形」が 1 億 1 千 2 百万円、「その他」が 2 億 8 千 7 百万円減少したことによるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3 4 億 7 千 6 百万円（前連結会計年度末は 3 9 億 2 千 6 百万円）となり、4 億 5 千万円減少いたしました。これは、主に「長期借入金」が 3 億 5 千 6 百万円、「役員退職慰労引当金」が 1 億 1 千 4 百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債は前連結会計年度に対して 1 4 億 8 千万円減少いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4 1 億 8 千 8 百万円（前連結会計年度末の純資産は 4 0 億 7 千 6 百万円）となり、1 億 1 千 2 百万円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が 9 千 9 百万円増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

受注環境は、鉄構・建設業界の影響を直接受け公共工事、民間設備投資ともに減少し、溶融亜鉛めっき生産量は、全国的に減少し、当社が拠点とする西日本地区も10%以上の減少となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「顧客満足度の向上」を掲げる経営方針に基づき、納期・品質ニーズへの対応などお客様第一の施策、また、民間建築ならびに新設高速道路部材の拡販にも尽力してまいりました。しかしながら、その結果は、中華人民共和国へのプラント輸出による海外売上があったものの、売上高は67億9千3百万円（前期比21.4%減）となりました。

(売上原価)

年度初めから上昇していた主原料である亜鉛価格は、高止まりし、亜鉛以外の原材料価格も高止まりしている中、営業体制の強化と人員体制を弾力的に運用するなど、受注拡販・コスト削減に注力してまいりました。

この結果、売上原価は54億9千9百万円（前期比13.0%減）となり、販売費及び一般管理費は10億9千2百万円（前期比7.5%減）となりました。

以上の結果、2億1百万円の営業利益となりました。経常利益は1億8千3百万円となり、当期純利益は1億4千7百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額3億7千万円となりました。そのうち、当社における設備投資額は2億5千4百万円で、その主なものは、当社堺工場のみっきクレーン設備の更新工事等であり、また、連結子会社横浜ガルバー株式会社、及び秋田ガルバー株式会社の設備投資額は1億1千6百万円であり、その主なものは経常的なめっき関連設備の更新であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はなく、生産能力に変更はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪市西淀川区)	全社統括業務及 び営業業務	統括業務及び営 業業務施設	27,826	-	1,264,836 (14,876.53)	10,207	20 (3)	
本社工場 (大阪市西淀川区)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	307,372	165,675		8,901	73 (11)	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	138,824	22,867	107,702 (1,149.63)	1,363	21 (2)	
堺工場 (堺市西区)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	125,127	243,997	232,165 (7,691.34)	2,617	66 (8)	
							1,784,821	

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
横浜 ガルバー(株)	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	46,597	69,379	31,038 (238.61)	3,511	1,720	152,248	66 (12)
	小山工場 (栃木県河内郡南 河内町)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	437,624	93,035	978,320 (20,544.47)	18,505	3,321	1,530,808	59 (18)
秋田 ガルバー(株)	本社工場 (秋田県秋田市)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	164,213	28,535	111,772 (4,970.00)	11,865	598	316,985	29 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

##### 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市西淀川区)	全社統括業務及び営業業務	事務所用地	3,778.51	15
本社工場 (大阪市西淀川区)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地		
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地	2,178.62	11
堺工場 (堺市西区)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地	9,340.85	68

## 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
横浜 ガルバー(株)	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	熔融亜鉛 めっき加工	工場用地	4,731.26	55

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は2億1千2百万円であります。その主なものは経常的なめっき関連設備の更新であり、重要な設備の除却等の計画はなく、生産能力に変更はありません。

なお、所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,627,360	6,627,360	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,627,360	6,627,360	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月15日 (注)	-	6,627,360	-	770,958	500,000	236,261

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	20	1	-	404	442	-
所有株式数 (単元)	-	607	79	551	8	-	5,375	6,620	7,360
所有株式数の 割合(%)	-	9.17	1.20	8.32	0.12	-	81.19	100.00	-

(注) 自己株式182,792株は「個人その他」に182単元、「単元未満株式の状況」に792株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 成和	兵庫県西宮市	319	4.82
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見 1丁目4番27号	283	4.27
米沢 徳次	兵庫県尼崎市	270	4.08
田中 忠男	神戸市垂水区	260	3.92
田中亜鉛鍍金従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号	244	3.68
田中 吾一	神戸市垂水区	243	3.66
田中 雄	横浜市港北区	243	3.66
田中 文子	神戸市垂水区	243	3.66
田中 里佳	兵庫県西宮市	220	3.31
田中 裕子	兵庫県西宮市	220	3.31
戸出 志奈	兵庫県宝塚市	220	3.31
計	-	2,766	41.74

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,438,000	6,438	-
単元未満株式	普通株式 7,360	-	-
発行済株式総数	6,627,360	-	-
総株主の議決権	-	6,438	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式792株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田中亜鉛鍍金株式会社	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号	182,000	-	182,000	2.75
計	-	182,000	-	182,000	2.75

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	998	156,686

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	182,792	-	183,790	-

(注) 平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当を2円50銭とする事に決定しました。

内部留保金につきましては、資金の流動性、財務体質強化を確保しつつ、生産設備の更新・増強や情報投資などの資金需要に備えるとともに、将来に向けた研究開発にも投資して事業展開・需要開拓に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	16	2.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
最高(円)	379	626	401	376	241
最低(円)	207	180	181	160	150

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所(平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	195	186	172	170	167	174
最低(円)	181	170	159	159	150	157

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所(平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 成和	昭和20年1月12日生	昭和41年3月 有限会社田中亜鉛鍍金所(現当 社)入社 昭和42年1月 同社取締役 昭和46年4月 株式会社田中亜鉛鍍金所(現当 社)取締役 昭和61年10月 当社取締役経理部長 昭和62年9月 横浜ガルバー株式会社取締役 (現任)同社専務取締役 平成元年4月 大阪ガルバ株式会社(被合併会 社)取締役 平成元年9月 同社代表取締役社長 平成6年4月 当社代表取締役副社長 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任)	注5	319
専務取締役		二宮 洋一	昭和18年8月30日生	昭和44年8月 当社入社 平成5年7月 当社経理部部长 平成11年6月 当社社長室室長 平成13年6月 当社取締役管理部担当兼社長室 室長 平成14年4月 有限会社太陽プレス工業所取締 役 平成14年6月 秋田ガルバー株式会社取締役 (現任) 平成14年8月 当社取締役管理部担当兼管理部 部長兼社長室室長 平成16年4月 当社取締役管理部担当兼社長室 室長 平成17年6月 有限会社太陽プレス工業所 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社常務取締役 品質最高責任者(現任) 平成20年4月 当社最高財務責任者(現任) 平成21年6月 横浜ガルバー株式会社取締 役 (現任) 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	注5	7
常務取締役	営業担当	井上 正昭	昭和20年3月4日生	昭和43年10月 当社入社 平成12年7月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部担当兼営業部 部長 平成21年6月 当社常務取締役営業担当(現 任)	注5	25
取締役	内部統制担当	坂井 一樹	昭和29年8月11日生	昭和53年4月 月島食品工業株式会社入社 昭和54年3月 大阪ガルバ株式会社(被合併会 社)入社 昭和54年6月 当社入社 昭和55年4月 大阪ガルバ株式会社(被合併会 社)入社 昭和56年10月 同社取締役 昭和56年11月 同社常務取締役 昭和62年9月 同社専務取締役 平成6年4月 当社取締役淀川工場長 平成8年7月 当社取締役生産副本部長兼淀川 工場長 平成9年6月 当社取締役生産本部長 平成10年10月 当社取締役研究開発部担当兼研 究開発部長 平成11年6月 当社取締役研究開発室長 平成13年8月 当社取締役営業部開発担当 平成16年10月 当社取締役営業部開発担当兼研 究開発室担当 平成17年4月 当社取締役研究開発室担当 平成18年10月 当社取締役内部統制担当(現任)	注5	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産担当	前山 雅博	昭和23年9月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社堺工場長 平成17年6月 当社取締役本社工場長 平成21年6月 当社取締役生産担当(現任)	注5	13
取締役	管理部担当兼 管理部部長	内田 友哉	昭和22年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 当社本社工場長 平成17年7月 当社管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長 平成21年6月 当社取締役管理部担当兼管理部 部長(現任)	注5	7
取締役	経理部担当兼 経理部部長	山村 健一郎	昭和24年3月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理部部长 平成17年7月 当社経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部担当兼経理部 部長(現任)	注5	6
取締役		田中 雄	昭和39年6月12日生	平成7年4月 当社入社 平成12年4月 横浜ガルバー株式会社入社(当 社より転籍) 平成15年6月 横浜ガルバー株式会社取締役 平成17年6月 横浜ガルバー株式会社常務取締 役 平成17年6月 秋田ガルバー株式会社監査役 平成18年6月 秋田ガルバー株式会社取締役 平成19年6月 横浜ガルバー株式会社代表取締 役社長(現任) 秋田ガルバー株式会社代表取締 役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	注5	243
監査役 (常勤)		藤原 紀生	昭和20年2月14日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 横浜ガルバー株式会社取締役営 業部長 平成11年4月 秋田ガルバー株式会社取締役 平成11年6月 横浜ガルバー株式会社常務取締 役営業部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年6月 秋田ガルバー株式会社代表取締 役社長 平成15年6月 当社取締役営業担当 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社監査役(現任)	注4	6
監査役		山本 安弘	昭和13年4月14日生	昭和32年4月 大阪国税局入局 平成8年7月 大阪国税局退職 平成8年10月 山本安弘税理士事務所開業(現 任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		猿橋 崇史	昭和15年2月28日生	昭和33年4月 大阪国税局入局 平成9年6月 大阪国税局退職 平成10年11月 猿橋税理士事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	注3	-
計						723

(注) 1. 監査役山本安弘氏及び猿橋崇史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役田中雄は、代表取締役社長田中成和の甥であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、健全な事業経営を通じて企業価値や企業品質の向上を図り、それによって全てのステークホルダーの期待に  
応えていくうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の1つとして捉えております。この考えのもと、経  
営環境の激しい変化に対応して企業価値を増大させるべく、経営の透明化・効率化・公正・迅速な意思決定および業  
務執行の維持・向上ならびにその監督を確実に実施するよう努めております。

#### <会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等>

##### 企業統治の体制の概要

#### イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会は毎月定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針・法定専決事項・  
その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況の監督、各取締役  
による代表取締役の業務執行の監督を含む相互牽制を有し、実質的に最高意思決定機関として機能しております。  
また、連結経営体制の強化を目的に、当社取締役会においてグループ会社との情報共有と重要事項の討議により、  
相互の意思疎通を図っております。取締役会のほか、経営を効率的に行うための協議・決定機関として常務取締役  
が議題に応じて関係取締役と担当者を招集する常務会を適宜開催しております。

なお、経営会議（幹部会議）を月1回開催し、経営意思決定の伝達や各部門の営業報告等を行い、情報の共有化を  
図っております。さらに、主要な管理職で構成される予算委員会も毎月開催しており、必要に応じて担当取締役が  
出席して活発な議論を重ね、経営の基本方針に沿って具体的な施策を決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されております。各監査役は取締  
役会等社内の重要な会議に出席し、業務や財政状況の調査を通して、取締役の職務遂行を監査し、会計監査人から  
その監査に関する報告及び説明を受けております。なお、社外監査役と当社との間に取引などの利害関係はありま  
せん。

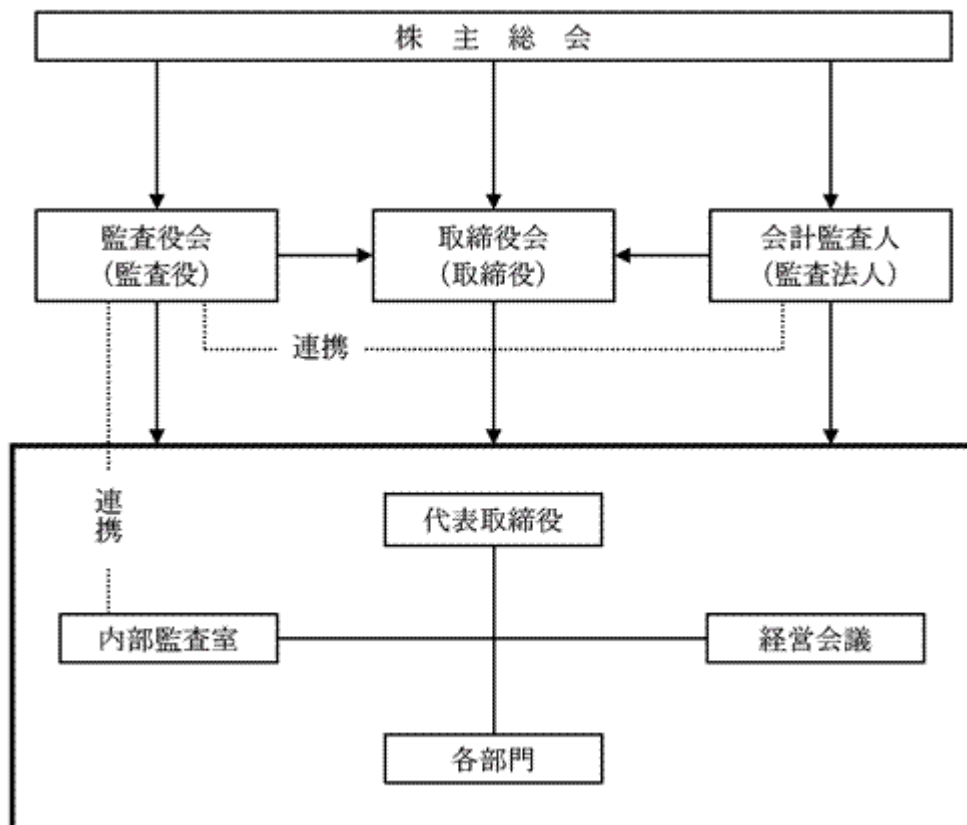
内部統制・牽制機能としては、内部監査室（2名）が監査役と連携をとりながら業務監査を計画的に実施し、代  
表取締役に監査結果を報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行っております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

内部情報の管理及び株式等の売買等の規制については、内部情報管理規程に定めており、指定された内部情報は、  
金融商品取引法、関係政省令及び関係機関の定める諸規則に従い、迅速かつ正確・公平な会社情報の開示を適切に  
行っております。また、取締役及び従業員の職務執行に係る情報・文書については、文書管理規程をはじめとする  
諸規定に基づき、適切に管理・保存しております。

また、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い、財務報告に係る内部統制シス  
テムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行う体制を整備・運用しております。

当社の内部統制システムの概要図は次のとおりであります。



#### 八．リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に関する諸々のリスクに対する管理体制は、取締役が担当する部門における対応策を準備するとともに、必要に応じて規程、マニュアル等を整備し、その周知徹底を図ることとしております。また、重大かつ組織横断的なリスクが発生した場合は、代表取締役社長が対策本部長となり、リスクに応じたメンバーを招集し必要な対策を策定・実施することとしております。

また、反社会的勢力及びその関係者・関係団体とは一切の関わりをもたず、それらの反社会的勢力等からの不当な圧力に対しては、外部専門機関（顧問弁護士、警察など）と連携する等組織的に対応しております。また、「内部統制規程」の、全役員・社員への周知・徹底を図っております。

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握・管理することとし、グループ各社から定期的に経営状況の報告を受け、経営方針、問題点を取締役会及び経営会議において報告・協議しております。また、当社の内部監査室において、定期または臨時にグループ各社の監査を実施し、経営会議及びグループ各社の関係部署に報告しております。

製品品質につきましては、専務取締役を品質最高責任者に任命し、品質管理体制を明確にした上で、お客様のニーズを収集分析し、品質やサービスの向上に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（2名）は、監査役と連携をとりながら業務監査を計画的に実施し、代表取締役に監査結果を報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行っております。

監査役は、3名のうち2名が社外監査役で構成されており、各監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席し、業務や財政状況の調査を通して、取締役の職務遂行を監査し、会計監査人ならびに内部監査室からその監査に関する報告及び説明を受けております。なお、社外監査役の2名は、税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

業務プロセスに係る問題等を含むリスク情報は、内部監査室、監査役、会計監査人から内部統制部門である管理部に伝達され、管理部は必要に応じて関係各部門と連携した上で規程・マニュアル等の新設・改廃等の手続きを行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間に取引などの利害関係はありません。

当社は、税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、かつ、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する2名の社外監査役による監査により、経営監視を行っております。

なお、各社外監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席し、業務や財政状況の調査を通して、取締役の職務遂行を監査し、会計監査人からその監査に関する報告及び説明を受け、内部監査室からは業務監査の報告を受けております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定と取締役の業務執行につきましては、当業界及び当社

を熟知した者が適任と考えており、社外チェックの観点からは、監査役3名の中2名を社外監査役にすることで経営監視機能体制は整っていると認識しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っておりますので、現状の体制としております。

当社は、社外役員の独立性については重要事項であると認識しており、社外監査役の2名は大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	108,598	84,400	24,198	8
監査役 (社外監査役は除く)	8,120	7,350	770	1
社外役員	2,462	1,500	962	2

(注) 取締役の員数は9名(平成21年6月26日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含ま

む)ですが、無支給者が1名いるため支給人員と相違しております。

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 株式の保有状況

##### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 188,420千円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
住友商事(株)	40,000	43,000	取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	17,000	32,232	取引関係の維持強化
ダイケン(株)	44,000	20,900	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	15,200	17,966	取引関係の維持強化
JFE商事ホールディングス(株)	33,099	13,041	取引関係の維持強化
(株)横河ブリッジ	8,402	5,856	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	39,392	4,884	取引関係の維持強化
駒井鉄工(株)	15,000	3,195	取引関係の維持強化
大阪製鐵(株)	2,000	3,014	取引関係の維持強化
(株)ハルテック	18,000	2,448	取引関係の維持強化

##### ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	48,285	762	-	16,602

#### 会計監査の状況

当社は、平成22年3月期の会計監査について、霞が関監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。当社は同監査法人との監査契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 森田義、笹川敏幸

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 7名

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めており、提出日（平成22年6月30日）現在において、取締役会は8名の取締役で構成されております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、同じく定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会にて決議できる旨定めた事項

イ．自己の株式の取得

当社は、株主総会決議事項のうち自己の株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	24,000,000	-	24,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000,000	-	24,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会にも参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,824,902	888,310
受取手形及び売掛金	2,535,694	2,217,767
製品	91,935	98,859
原材料及び貯蔵品	643,010	572,113
繰延税金資産	29,294	20,251
未収還付法人税等	-	169,502
その他	283,709	188,494
貸倒引当金	12,156	10,546
流動資産合計	5,396,391	4,144,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,980,469	2 4,006,723
減価償却累計額	2,657,489	2,745,792
建物及び構築物(純額)	1,322,979	1,260,931
機械装置及び運搬具	3,320,652	3,561,853
減価償却累計額	2,786,545	2,938,363
機械装置及び運搬具(純額)	534,107	623,490
土地	2.4 2,764,308	2.4 2,764,308
リース資産	28,254	48,424
減価償却累計額	4,108	14,542
リース資産(純額)	24,145	33,882
建設仮勘定	116,203	26,747
その他	242,756	245,171
減価償却累計額	206,487	216,397
その他(純額)	36,269	28,773
有形固定資産合計	4,798,011	4,738,134
無形固定資産	204,325	212,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1 229,872	1 257,902
繰延税金資産	10,897	9,192
その他	453,233	366,657
貸倒引当金	24,831	29,814
投資その他の資産合計	669,172	603,937
固定資産合計	5,671,509	5,554,862
資産合計	11,067,900	9,699,616

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	623,699	526,816
短期借入金	2 1,061,738	2 822,078
リース債務	7,350	10,769
未払費用	39,690	39,813
未払法人税等	266,309	3,259
未払消費税等	45,248	-
賞与引当金	128,903	139,987
設備関係支払手形	150,904	38,647
その他	741,261	453,508
流動負債合計	3,065,105	2,034,880
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2 2,788,579	2 2,431,747
リース債務	18,001	24,928
繰延税金負債	7,704	16,958
再評価に係る繰延税金負債	4 282,416	4 282,416
退職給付引当金	450,314	455,489
役員退職慰労引当金	279,097	164,277
その他	438	315
固定負債合計	3,926,551	3,476,132
負債合計	6,991,657	5,511,013
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	770,958	770,958
資本剰余金	736,261	736,261
利益剰余金	2,189,354	2,288,459
自己株式	37,669	37,669
株主資本合計	3,658,904	3,758,009
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,934	24,189
土地再評価差額金	4 406,403	4 406,403
評価・換算差額等合計	417,338	430,593
純資産合計	4,076,242	4,188,602
負債純資産合計	11,067,900	9,699,616

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,647,376	6,793,485
売上原価	3 6,319,733	3 5,499,247
売上総利益	2,327,642	1,294,238
販売費及び一般管理費	1 1,181,135	1 1,092,661
営業利益	1,146,506	201,576
営業外収益		
受取利息	1,182	4,042
受取配当金	8,201	7,474
保険解約返戻金	-	26,434
スクラップ売却収入	8,557	-
その他	11,673	12,365
営業外収益合計	29,614	50,316
営業外費用		
支払利息	69,787	64,864
手形売却損	1,324	831
社債発行費償却	4,853	-
その他	600	2,675
営業外費用合計	76,566	68,371
経常利益	1,099,555	183,521
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,862	374
前期損益修正益	-	4,565
特別利益合計	2,862	4,940
特別損失		
固定資産除売却損	2 115,734	2 24,563
投資有価証券評価損	20,565	-
会員権評価損	-	1,350
出資金評価損	-	1,099
特別損失合計	136,300	27,013
税金等調整前当期純利益	966,118	161,447
法人税、住民税及び事業税	356,736	18,735
法人税等還付税額	-	15,646
法人税等調整額	7,989	10,920
法人税等合計	348,746	14,008
当期純利益	617,371	147,438

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	770,958	770,958
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	770,958	770,958
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	736,261	736,261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	736,261	736,261
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,620,326	2,189,354
当期変動額		
剰余金の配当	48,343	48,334
当期純利益	617,371	147,438
当期変動額合計	569,028	99,104
当期末残高	2,189,354	2,288,459
<b>自己株式</b>		
前期末残高	37,349	37,669
当期変動額		
自己株式の取得	319	-
当期変動額合計	319	-
当期末残高	37,669	37,669
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,090,196	3,658,904
当期変動額		
剰余金の配当	48,343	48,334
当期純利益	617,371	147,438
自己株式の取得	319	-
当期変動額合計	568,708	99,104
当期末残高	3,658,904	3,758,009

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	46,581	10,934
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,646	13,255
<b>当期変動額合計</b>	35,646	13,255
<b>当期末残高</b>	10,934	24,189
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	406,403	406,403
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	406,403	406,403
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	452,985	417,338
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,646	13,255
<b>当期変動額合計</b>	35,646	13,255
<b>当期末残高</b>	417,338	430,593
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,543,181	4,076,242
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	48,343	48,334
当期純利益	617,371	147,438
自己株式の取得	319	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,646	13,255
<b>当期変動額合計</b>	533,061	112,359
<b>当期末残高</b>	4,076,242	4,188,602

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	966,118	161,447
減価償却費	276,448	421,532
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,859	11,083
貸倒引当金の増減額（ は減少）	273	2,132
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,002	5,174
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,021	114,819
受取利息及び受取配当金	9,383	11,516
保険解約返戻金	-	26,434
支払利息	69,787	64,864
投資有価証券売却損益（ は益）	20	-
投資有価証券評価損	20,565	-
固定資産除売却損	115,734	24,563
会員権評価損	-	1,350
売上債権の増減額（ は増加）	115,027	317,927
たな卸資産の増減額（ は増加）	103,517	63,972
仕入債務の増減額（ は減少）	95,558	96,882
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,039	45,248
前受金の増減額（ は減少）	-	181,366
その他の流動資産の増減額（ は増加）	-	99,237
その他の流動負債の増減額（ は減少）	-	64,758
その他	64,470	8,627
小計	1,483,869	636,623
利息及び配当金の受取額	9,363	11,516
利息の支払額	69,326	63,470
法人税等の還付額	-	15,646
法人税等の支払額	258,208	443,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,697	157,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	334,907	501,686
有形固定資産の売却による収入	7,822	-
有形固定資産の除却による支出	15,218	9,595
無形固定資産の取得による支出	1,100	16,926
投資有価証券の取得による支出	68,292	152,741
投資有価証券の売却による収入	77	-
投資有価証券の償還による収入	-	150,000
保険積立金の積立による支出	-	23,408
保険積立金の解約による収入	-	115,471
貸付けによる支出	-	21,090
貸付金の回収による収入	-	19,433

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他	16,886	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,505	438,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	86,000	36,000
長期借入れによる収入	1,400,000	440,000
長期借入金の返済による支出	1,182,339	1,000,492
社債の発行による収入	100,000	-
リース債務の返済による支出	2,351	11,078
自己株式の取得による支出	319	-
配当金の支払額	48,079	48,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,910	655,580
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	918,101	936,591
現金及び現金同等物の期首残高	906,800	1,824,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,824,902	888,310



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 横浜ガルバー(株) 秋田ガルバー(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (有)太陽プレス工業所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)太陽プレス工業所)及び関連会社 (有)新栄商運)は、連結の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 製品.....主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料.....主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 製品.....同左 原材料.....同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品……同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は20,258千円であります。</p>
(4) その他重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によることとしております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ160,899千円、470,529千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却収入」の金額は2,561千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動資産の増減額(は増加)」99,237千円、及び「その他流動負債の増減額(は減少)」64,758千円は、重要性が増したため当連結会計年度より、それぞれ区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の金額は、「その他流動資産の増減額(は増加)」193,447千円、「その他流動負債の増減額(は減少)」260,156千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」23,408千円、及び「貸付金の回収による収入」19,433千円、並びに「貸付による支出」21,090千円は、重要性が増したため当連結会計年度より、それぞれ区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の前連結会計年度は、「保険積立金の積立による支出」23,251千円、「貸付金の回収による収入」14,188千円、「貸付による支出」7,714千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異に係る償却年数の変更)</p> <p>当社は、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より償却年数を10年から7年に短縮しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、8,799千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当連結会計年度から耐用年数を6年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,267千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">44,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">44,000千円</p>
<p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">876,120千円</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">2,354,929</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">3,231,050</p> <p>上記物件について、短期借入金 876,104千円、長期借入金 2,758,155千円の担保に供しております。</p>	<p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">826,025千円</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">2,295,872</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">3,121,897</p> <p>上記物件について、短期借入金 751,594千円、長期借入金 2,373,357千円の担保に供しております。</p>
<p>3. 受取手形割引高は69,273千円であります。</p>	<p>3. 受取手形割引高は 49,038千円であります。</p>
<p>4. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、提出会社の事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	<p>4. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、提出会社の事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">78,996千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 275,972千円	運賃 162,751千円
貸倒引当金繰入額 3,136	貸倒引当金繰入額 8,408
役員報酬 128,840	役員報酬 155,582
給与 214,288	給与 211,545
賞与引当金繰入額 18,113	賞与引当金繰入額 20,391
退職給付費用 23,034	退職給付費用 22,728
役員退職慰労引当金繰入額 20,081	役員退職慰労引当金繰入額 33,258
減価償却費 22,131	減価償却費 29,507
2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 18,875千円	建物及び構築物 1,162千円
機械装置及び運搬具 16,872	機械装置及び運搬具 16,333
その他 79,986	その他 7,068
計 115,734	計 24,563
3. 当期製造費用に含まれる研究開発費 754千円	3. 当期製造費用に含まれる研究開発費 557千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,627,360	-	-	6,627,360
合計	6,627,360	-	-	6,627,360
自己株式				
普通株式	181,600	1,192	-	182,792
合計	181,600	1,192	-	182,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,192株は、単元未満株式の買取りによる増加1,192株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,627,360	-	-	6,627,360
合計	6,627,360	-	-	6,627,360
自己株式				
普通株式	182,792	-	-	182,792
合計	182,792	-	-	182,792

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	16	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定残高と現金及び現金同等物の期末残高は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定残高と現金及び現金同等物の期末残高は一致しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 溶融亜鉛めっき加工業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>94,228</td> <td>71,594</td> <td>8,639</td> <td>13,995</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>154,916</td> <td>71,248</td> <td>2,742</td> <td>80,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,145</td> <td>142,842</td> <td>11,382</td> <td>94,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	94,228	71,594	8,639	13,995	(無形固定資産)	154,916	71,248	2,742	80,925	合計	249,145	142,842	11,382	94,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>26,837</td> <td>17,466</td> <td>919</td> <td>8,452</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>142,938</td> <td>87,889</td> <td>1,953</td> <td>53,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,776</td> <td>105,356</td> <td>2,872</td> <td>61,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	26,837	17,466	919	8,452	(無形固定資産)	142,938	87,889	1,953	53,094	合計	169,776	105,356	2,872	61,547
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
(有形固定資産)	94,228	71,594	8,639	13,995																																					
(無形固定資産)	154,916	71,248	2,742	80,925																																					
合計	249,145	142,842	11,382	94,920																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
(有形固定資産)	26,837	17,466	919	8,452																																					
(無形固定資産)	142,938	87,889	1,953	53,094																																					
合計	169,776	105,356	2,872	61,547																																					
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同左																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,631</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	33,913千円	1年超	61,717	計	95,631	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,717</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	31,326千円	1年超	30,391	計	61,717				
1年内	33,913千円																
1年超	61,717																
計	95,631																
1年内	31,326千円																
1年超	30,391																
計	61,717																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,728千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,485</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	支払リース料	43,728千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,877	減価償却費相当額	41,485	減損損失	-	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,913千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,373</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	支払リース料	33,913千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	33,373	減損損失	-
支払リース料	43,728千円																
リース資産減損勘定の取崩額	2,877																
減価償却費相当額	41,485																
減損損失	-																
支払リース料	33,913千円																
リース資産減損勘定の取崩額	-																
減価償却費相当額	33,373																
減損損失	-																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理規定に従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主として、固定金利による借入を実行し、リスク低減を図っております。

社債の使途は運転資金及び設備資金であります。社債は、金利の変動リスクに晒されていますが、固定金利による発行を実行し、リスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、支払手形、買掛金、設備関係支払手形、社債、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	888,310	888,310	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,217,767	2,217,767	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	211,057	211,057	-
(4) 支払手形及び買掛金	(526,816)	(526,816)	-
(5) 短期借入金	(30,500)	(30,500)	-
(6) 設備関係支払手形	(38,647)	(38,647)	-
(7) 社債	(100,000)	(100,622)	622
(8) 長期借入金	(3,223,325)	(3,243,827)	20,502
(9) リース債務	(35,697)	(34,563)	1,134

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、其他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、及び(5) 短期借入金、並びに(6) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(5) 短期借入金は、1年以内に返済予定である長期借入金 791,578千円を除いて算定しております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定である長期借入金 791,578千円も含めて算定しております。

(9) リース債務

リース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上されているリース債務 10,769千円も含めて算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,844千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	888,310
受取手形及び売掛金	2,217,767
合計	3,106,078

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,448	114,883	39,434
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,448	114,883	39,434
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,742	69,185	12,556
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,742	69,185	12,556
合計	157,190	184,068	26,877	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 20,565千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,803
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	20,000
関連会社株式	24,000
合計	45,803

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,412	135,926	55,486
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191,412	135,926	55,486
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	19,645	24,006	4,360
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,645	24,006	4,360
合計		211,057	159,932	51,125

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 46,844千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び横浜ガルバー株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。秋田ガルバー株式会社は、厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金については、総合設立型の基金であり、平成4年7月に設立された日本溶融亜鉛鍍金厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	612,083	655,531
ロ. 年金資産	156,829	195,799
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	455,254	459,731
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,939	4,241
ホ. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	450,314	455,489
ヘ. 退職給付引当金	450,314	455,489

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(注) 1. 当社グループの厚生年金基金は、総合設立型のため、上記金額には含めておりません。	(注) 1. 同左
2. 平成21年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体への拠出額に対する当社グループ拠出額の割合によった場合、1,152,480千円となります。	2. 平成22年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体への拠出額に対する当社グループ拠出額の割合によった場合、749,989千円となります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	30,688	41,571
ロ. 利息費用	10,419	10,666
ハ. 期待運用収益	112	103
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,762	8,357
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	53,757	60,492

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は、上記に含めておりません。	(注) 1. 同左
2. 厚生年金基金への拠出額(従業員拠出金を除く) 65,854千円は、退職給付費用として処理しております。	2. 厚生年金基金への拠出額(従業員拠出金を除く) 66,866千円は、退職給付費用として処理しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	1.395%
ハ. 期待運用収益率	0.1%	0.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 51,887千円	賞与引当金 56,730千円
未払事業税 27,065	未払事業所税 6,472
未払事業所税 6,463	未払法定福利費 8,325
未払法定福利費 8,080	その他 1,645
その他 794	小計 73,174
小計 94,292	評価性引当額 37,883
評価性引当額 64,997	繰延税金資産(流動)計 35,291
繰延税金資産(流動)計 29,294	繰延税金負債(流動)
	未収還付事業税 15,025
	その他 13
	繰延税金負債(流動)計 15,039
	繰延税金資産(流動)の純額 20,251
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 28,934	繰越欠損金 26,000
会員権評価損 4,278	会員権評価損 4,852
貸倒引当金繰入限度超過額 6,056	貸倒引当金繰入限度超過額 6,210
減価償却費償却限度超過額 33,731	減価償却費償却限度超過額 28,222
退職給付引当金 182,865	退職給付引当金 185,327
役員退職慰労引当金 113,609	役員退職慰労引当金 67,050
投資有価証券評価損 29,058	投資有価証券評価損 29,058
減損損失 145,376	減損損失 145,376
その他 1,308	その他 1,828
小計 545,219	小計 493,926
評価性引当額 534,321	評価性引当額 484,734
繰延税金資産(固定)計 10,897	繰延税金資産(固定)計 9,192
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 7,704	その他有価証券評価差額金 16,958
繰延税金負債(固定)計 7,704	繰延税金負債(固定)計 16,958
(注)上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債が282,416千円あります。	(注)上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債が282,416千円あります。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されな い項目	7.3
受取配当金	0.1	受取配当金	5.6
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	3.9
繰延税金資産未認識に伴う影響額	6.4	評価性引当額の増減	47.5
その他	0.4	法人税等還付税額	9.7
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	36.1	連結子会社の当期損失額	12.7
		その他	6.8
		税効果会計適用後の法人税等の負 担率	8.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社連結グループは、専ら溶融亜鉛鍍金加工及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	田中成和	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 4.9	当社代表取締役社長	土地の貸借	8,772	その他(流動資産)	731
	田中トシ子	-	-	-	(被所有) 直接 3.1	当社代表取締役社長田中成和の親族	土地の貸借	9,336	その他(流動資産)	778
	青山滋子	-	-	-	(被所有) 直接 0.3	当社代表取締役社長田中成和の親族	土地の貸借	5,280	その他(流動資産)	440

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記3者との取引は、本社工場及び尼崎工場に係るものであり、3年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	632円51銭	1株当たり純資産額	649円94銭
1株当たり当期純利益金額	95円79銭	1株当たり当期純利益金額	22円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益金額(千円)	617,371	147,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	617,371	147,438
期中平均株式数(株)	6,445,070	6,444,568

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
横浜ガルバー(株)	第1回無担保社債 (株式会社商工組合中央金庫保証付 適格機関投資家限定)	平成21年 2月20日	100,000	100,000	年1.25	なし	平成26年 2月20日
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	100,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,500	30,500	1.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	995,238	791,578	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,350	10,769	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,788,579	2,431,747	1.76	平成23年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,001	24,928	-	平成23年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,875,669	3,289,522	-	-

(注) 1. 「平均利率」は期末の利率及び残高を用い算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,038,530	602,163	379,992	175,662
リース債務	9,798	6,264	4,711	2,076

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	1,555	1,732	1,786	1,718
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	42	82	80	40
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	29	70	67	39
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	4.60	10.99	10.41	6.08

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

平成14年5月に発生いたしました堺工場のめっき槽にかかわる設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて争っております。



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,339,031	543,027
受取手形	741,704	619,712
売掛金	798,455	814,562
製品	62,788	64,465
原材料及び貯蔵品	397,362	346,960
前渡金	251,559	96,093
前払費用	10,425	26,594
短期貸付金	1,974	7,204
未収還付法人税等	-	91,504
その他	13,128	39,236
貸倒引当金	3,687	3,789
流動資産合計	3,612,742	2,645,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,924,964	<sup>1</sup> 1,944,978
減価償却累計額	1,377,393	1,402,039
建物(純額)	547,570	542,939
構築物	467,693	473,128
減価償却累計額	398,777	403,573
構築物(純額)	68,915	69,555
機械及び装置	1,893,491	2,099,190
減価償却累計額	1,530,051	1,667,567
機械及び装置(純額)	363,439	431,622
車両運搬具	23,199	14,490
減価償却累計額	21,765	13,572
車両運搬具(純額)	1,434	917
工具、器具及び備品	189,780	191,580
減価償却累計額	161,335	168,448
工具、器具及び備品(純額)	28,445	23,132
土地	<sup>1,2</sup> 1,643,176	<sup>1,2</sup> 1,643,176
建設仮勘定	92,136	17,446
有形固定資産合計	2,745,119	2,728,791
無形固定資産		
ソフトウェア	18,706	28,102
電話加入権	4,100	4,100
無形固定資産合計	22,807	32,203
投資その他の資産		
投資有価証券	212,622	236,706

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	180,780	180,780
従業員に対する長期貸付金	10,142	8,568
関係会社長期貸付金	688,000	688,000
破産更生債権等	21,292	21,303
長期前払費用	48,873	32,380
保険積立金	236,248	173,473
会員権	62,225	60,875
その他	5,954	4,854
貸倒引当金	484,201	484,454
投資その他の資産合計	981,937	922,486
固定資産合計	3,749,864	3,683,481
資産合計	7,362,606	6,329,052
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	205,302	148,524
買掛金	133,596	154,989
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 672,528	<sup>1</sup> 485,388
未払金	272,431	197,201
未払費用	22,741	22,510
未払法人税等	184,651	2,833
未払消費税等	28,860	-
前受金	315,265	133,899
預り金	783	783
賞与引当金	77,033	77,354
設備関係支払手形	116,289	20,103
その他	112	112
流動負債合計	2,029,595	1,243,698
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,483,459	<sup>1</sup> 1,197,827
繰延税金負債	7,704	16,958
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 282,416	<sup>2</sup> 282,416
退職給付引当金	424,866	437,970
役員退職慰労引当金	253,997	140,027
その他	438	315
固定負債合計	2,452,881	2,075,514
負債合計	4,482,477	3,319,213

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,958	770,958
資本剰余金		
資本準備金	236,261	236,261
その他資本剰余金	500,000	500,000
資本剰余金合計	736,261	736,261
利益剰余金		
利益準備金	108,300	108,300
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	700,000
繰越利益剰余金	534,646	300,866
利益剰余金合計	992,946	1,109,166
自己株式	37,669	37,669
株主資本合計	2,462,496	2,578,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,229	24,718
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 406,403	<sup>2</sup> 406,403
評価・換算差額等合計	417,633	431,122
純資産合計	2,880,129	3,009,839
負債純資産合計	7,362,606	6,329,052

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,209,170	3,909,158
商品売上高	12,517	312,357
売上高合計	5,221,687	4,221,515
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	129,811	62,788
当期製品製造原価	3,814,127 <sub>1</sub>	3,145,725 <sub>1</sub>
合計	3,943,939	3,208,513
製品期末たな卸高	62,788	64,465
製品売上原価	3,881,151	3,144,048
商品売上原価		
当期商品仕入高	7,797	255,098
売上原価合計	3,888,949	3,399,146
<b>売上総利益</b>	1,332,738	822,368
販売費及び一般管理費	772,470 <sub>2</sub>	686,873 <sub>2</sub>
<b>営業利益</b>	560,267	135,494
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,750 <sub>4</sub>	14,281 <sub>4</sub>
受取配当金	29,437 <sub>4</sub>	28,738 <sub>4</sub>
保険解約返戻金	-	18,744
その他	14,292	7,404
営業外収益合計	57,480	69,168
<b>営業外費用</b>		
支払利息	32,741	31,802
手形売却損	66	-
その他	600	782
営業外費用合計	33,408	32,584
<b>経常利益</b>	584,339	172,078
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,772	-
前期損益修正益	-	4,565
特別利益合計	1,772	4,565
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	38,112 <sub>3</sub>	14,788 <sub>3</sub>
会員権評価損	-	1,350
出資金評価損	-	1,099
投資有価証券評価損	20,565	-
特別損失合計	58,677	17,238
<b>税引前当期純利益</b>	527,433	159,405

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	185,000	10,496
法人税等還付税額	-	15,646
法人税等合計	185,000	5,149
当期純利益	342,433	164,555

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		905,419	23.7	656,132	20.9
労務費	2	1,200,051	31.5	1,137,424	36.1
経費	3	1,708,657	44.8	1,352,168	43.0
当期総製造費用		3,814,127	100.0	3,145,725	100.0
当期製品製造原価		3,814,127		3,145,725	

## (脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算		1. 原価計算の方法 同左	
2. 労務費の主な内訳		2. 労務費の主な内訳	
給与手当	696,140千円	給与手当	698,118千円
賞与	94,612	賞与	80,473
賞与引当金繰入額	68,667	賞与引当金繰入額	68,379
退職給付費用	77,632	退職給付費用	40,777
3. 経費の主な内訳		3. 経費の主な内訳	
外注加工費	512,262千円	外注加工費	282,301千円
燃料費	259,735	燃料費	164,833
消耗品費	155,248	消耗品費	123,489
運賃	139,544	運賃	116,831
減価償却費	137,771	減価償却費	243,737
長期前払費用償却	726	長期前払費用償却	297

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	770,958	770,958
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	770,958	770,958
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	236,261	236,261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,261	236,261
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	736,261	736,261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	736,261	736,261
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	108,300	108,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,300	108,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	105,000	350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	245,000	350,000
当期変動額合計	245,000	350,000
当期末残高	350,000	700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	485,555	534,646
当期変動額		
別途積立金の積立	245,000	350,000
剰余金の配当	48,343	48,334

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	342,433	164,555
当期変動額合計	49,090	233,779
当期末残高	534,646	300,866
利益剰余金合計		
前期末残高	698,855	992,946
当期変動額		
剰余金の配当	48,343	48,334
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	342,433	164,555
当期変動額合計	294,090	116,220
当期末残高	992,946	1,109,166
自己株式		
前期末残高	37,349	37,669
当期変動額		
自己株式の取得	319	-
当期変動額合計	319	-
当期末残高	37,669	37,669
株主資本合計		
前期末残高	2,168,725	2,462,496
当期変動額		
剰余金の配当	48,343	48,334
当期純利益	342,433	164,555
自己株式の取得	319	-
当期変動額合計	293,770	116,220
当期末残高	2,462,496	2,578,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,990	11,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,760	13,489
当期変動額合計	34,760	13,489
当期末残高	11,229	24,718
土地再評価差額金		
前期末残高	406,403	406,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	406,403	406,403
評価・換算差額等合計		
前期末残高	452,394	417,633



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,760	13,489
<b>当期変動額合計</b>	<b>34,760</b>	<b>13,489</b>
当期末残高	417,633	431,122
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,621,119	2,880,129
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	48,343	48,334
当期純利益	342,433	164,555
自己株式の取得	319	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,760	13,489
<b>当期変動額合計</b>	<b>259,009</b>	<b>129,710</b>
当期末残高	2,880,129	3,009,839

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 原材料(亜鉛・亜鉛合金) 後入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 原材料(その他) 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はあり ません。	製品 同左 原材料(亜鉛・亜鉛合金) 同左 原材料(その他) 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>定額法</p> <p>建物以外の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年</p> <p>機械装置 6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>同左</p> <p>建物以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は20,258千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上してお ります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ 391,930千円、5,431千円であります。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異に係る償却年数の変更)</p> <p>当社は、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より償却年数を10年から7年に短縮しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8,799千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度から耐用年数を6年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,982千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">273,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,264,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538,709</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">591,344千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,385,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,976,429</td> </tr> </table>	建物	273,872千円	土地	1,264,836	計	1,538,709	1年以内返済予定長期借入金	591,344千円	長期借入金	1,385,085	計	1,976,429	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">274,066千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,264,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538,903</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">445,404千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,139,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,841</td> </tr> </table>	建物	274,066千円	土地	1,264,836	計	1,538,903	1年以内返済予定長期借入金	445,404千円	長期借入金	1,139,437	計	1,584,841
建物	273,872千円																								
土地	1,264,836																								
計	1,538,709																								
1年以内返済予定長期借入金	591,344千円																								
長期借入金	1,385,085																								
計	1,976,429																								
建物	274,066千円																								
土地	1,264,836																								
計	1,538,903																								
1年以内返済予定長期借入金	445,404千円																								
長期借入金	1,139,437																								
計	1,584,841																								
<p>2. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	<p>2. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">78,996千円</p>																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金及び割引手形残高に対する保証</p> <p>関係会社</p> <p>秋田ガルバー(株) 98,773千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金及び割引手形残高に対する保証</p> <p>関係会社</p> <p>秋田ガルバー(株) 89,038千円</p>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 754千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 557千円</p>																																																												
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">182,761千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">45,608</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,361</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,515</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">119,920</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">18,161</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,366</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,295</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,551</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">24,362</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">14,091</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,324</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">48,026</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">52%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">48%</td></tr> </table>	運賃	182,761千円	倉庫料	45,608	貸倒引当金繰入額	2,361	役員報酬	83,515	給与	119,920	賞与	18,161	賞与引当金繰入額	8,366	退職給付費用	7,295	役員退職慰労引当金繰入額	12,551	交際費	24,362	事業所税	14,091	減価償却費	19,324	リース料	48,026	販売費に属する費用	52%	一般管理費に属する費用	48%	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">102,742千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">36,178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,250</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">113,270</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19,096</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,974</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,840</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,930</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">31,925</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">7,944</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,340</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">41,876</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">48%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">52%</td></tr> </table>	運賃	102,742千円	倉庫料	36,178	貸倒引当金繰入額	2,230	役員報酬	93,250	給与	113,270	賞与	19,096	賞与引当金繰入額	8,974	退職給付費用	6,840	役員退職慰労引当金繰入額	25,930	交際費	31,925	事業所税	7,944	減価償却費	25,340	リース料	41,876	販売費に属する費用	48%	一般管理費に属する費用	52%
運賃	182,761千円																																																												
倉庫料	45,608																																																												
貸倒引当金繰入額	2,361																																																												
役員報酬	83,515																																																												
給与	119,920																																																												
賞与	18,161																																																												
賞与引当金繰入額	8,366																																																												
退職給付費用	7,295																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,551																																																												
交際費	24,362																																																												
事業所税	14,091																																																												
減価償却費	19,324																																																												
リース料	48,026																																																												
販売費に属する費用	52%																																																												
一般管理費に属する費用	48%																																																												
運賃	102,742千円																																																												
倉庫料	36,178																																																												
貸倒引当金繰入額	2,230																																																												
役員報酬	93,250																																																												
給与	113,270																																																												
賞与	19,096																																																												
賞与引当金繰入額	8,974																																																												
退職給付費用	6,840																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	25,930																																																												
交際費	31,925																																																												
事業所税	7,944																																																												
減価償却費	25,340																																																												
リース料	41,876																																																												
販売費に属する費用	48%																																																												
一般管理費に属する費用	52%																																																												
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,018千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,986</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,960</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,112</td></tr> </table>	建物	10,018千円	機械及び装置	10,986	工具、器具及び備品	146	その他	16,960	計	38,112	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">736千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,330</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,314</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,788</td></tr> </table>	建物	736千円	機械及び装置	6,330	工具、器具及び備品	407	その他	7,314	計	14,788																																								
建物	10,018千円																																																												
機械及び装置	10,986																																																												
工具、器具及び備品	146																																																												
その他	16,960																																																												
計	38,112																																																												
建物	736千円																																																												
機械及び装置	6,330																																																												
工具、器具及び備品	407																																																												
その他	7,314																																																												
計	14,788																																																												
<p>4. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">12,958千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">21,600</td></tr> </table>	受取利息	12,958千円	受取配当金	21,600	<p>4. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10,886千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">21,600</td></tr> </table>	受取利息	10,886千円	受取配当金	21,600																																																				
受取利息	12,958千円																																																												
受取配当金	21,600																																																												
受取利息	10,886千円																																																												
受取配当金	21,600																																																												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	181,600	1,192	-	182,792
合計	181,600	1,192	-	182,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,192株は、単元未満株式の買取りによる増加1,192株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	182,792	-	-	182,792
合計	182,792	-	-	182,792

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)					当事業年度 (平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具器具備品	85,367	63,285	8,639	13,442	(有形固定資産) 工具器具備品	26,837	17,466	919	8,452
(無形固定資産) ソフトウェア	149,582	65,914	2,742	80,925	(無形固定資産) ソフトウェア	142,938	87,889	1,953	53,094
合計	234,950	129,200	11,382	94,367	合計	169,776	105,356	2,872	61,547
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,361千円 1年超 61,717 計 95,078 リース資産減損勘定の残高 - なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 42,299千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,877 減価償却費相当額 40,132 減損損失 -					同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,326千円 1年超 30,391 計 61,717 リース資産減損勘定の残高 - 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 33,361千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 32,820 減損損失 -				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式156,780千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 31,344千円	賞与引当金 31,475千円
未払事業税 19,830	未払事業税 5,861
未払事業所税 5,862	未払法定福利費 4,670
未払法定福利費 5,092	その他 1,645
その他 808	小計 43,653
小計 62,940	評価性引当額 35,617
評価性引当額 62,940	繰延税金資産(流動)計 8,036
繰延税金資産(流動)計 -	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(固定)	未収還付事業税 8,036
会員権評価損 2,770	繰延税金負債(流動)計 8,036
退職給付引当金 172,878	繰延税金資産(流動)の純額 -
貸倒引当金繰入限度超過額 193,798	繰延税金資産(固定)
減価償却費償却限度超過額 33,731	会員権評価損 3,319
役員退職慰労引当金 103,351	退職給付引当金 178,208
投資有価証券評価損 29,058	貸倒引当金繰入限度超過額 192,961
減損損失 145,376	減価償却費償却限度超過額 28,222
その他 964	役員退職慰労引当金 56,977
小計 681,929	投資有価証券評価損 29,058
評価性引当額 681,929	減損損失 145,376
繰延税金資産(固定)計 -	その他 2,753
繰延税金負債(固定)	小計 636,877
その他有価証券評価差額金 7,704	評価性引当額 636,877
繰延税金負債(固定)計 7,704	繰延税金資産(固定)計 -
(注)上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債が282,416千円あります。	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 16,958
	繰延税金負債(固定)計 16,958
	(注)上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債が282,416千円あります。

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5
受取配当金 1.9	受取配当金 5.7
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 3.6
繰延税金資産未認識に伴う影響額 9.3	評価性引当額の増減 45.4
その他 2.5	法人税等還付税額 9.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1	その他 7.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	446円87銭	1株当たり純資産額	467円04銭
1株当たり当期純利益金額	53円13銭	1株当たり当期純利益金額	25円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益金額(千円)	342,433	164,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	342,433	164,555
期中平均株式数(株)	6,445,070	6,444,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	住友商事(株)	40,000	43,000
		丸一鋼管(株)	17,000	32,232
		ダイケン(株)	44,000	20,900
		(株)りそなホールディングス	15,200	17,966
		JFE商事ホールディングス(株)	33,099	13,041
		日本ペイント(株)	15,000	9,180
		日本化薬(株)	10,000	8,120
		(株)東芝	15,000	7,245
		(株)横河ブリッジ	8,402	5,856
		(株)みなと銀行	39,392	4,884
		その他18銘柄	96,450	74,280
		計		333,544

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,924,964	26,840	6,825	1,944,978	1,402,039	30,734	542,939
構築物	467,693	9,392	3,956	473,128	403,573	8,326	69,555
機械及び装置	1,893,491	282,171	76,472	2,099,190	1,667,567	207,657	431,622
車両運搬具	23,199	790	9,500	14,490	13,572	831	917
工具、器具及び備品	189,780	9,650	7,851	191,580	168,448	14,557	23,132
土地	1,643,176	-	-	1,643,176	-	-	1,643,176
建設仮勘定	92,136	29,358	104,048	17,446	-	-	17,446
有形固定資産計	6,234,443	358,203	208,655	6,383,992	3,655,200	262,108	2,728,791
無形固定資産							
ソフトウェア	33,255	16,926	-	50,182	22,079	7,530	28,102
電話加入権	4,100	-	-	4,100	-	-	4,100
無形固定資産計	37,356	16,926	-	54,282	22,079	7,530	32,203
長期前払費用	61,240	-	8,955	52,285	19,905	537	32,380
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	堺工場	めっきクレーン設備更新工事
-----	--------	-----	---------------

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

減少額	機械及び装置	堺工場	旧めっきクレーン設備
-----	--------	-----	------------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	487,888	4,851	-	4,495	488,244
賞与引当金	77,033	77,354	77,033	-	77,354
役員退職慰労引当金	253,997	25,930	139,900	-	140,027

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等に伴う取崩額であります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,073
預金の種類 当座預金	541,954
小計	541,954
合計	543,027

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸一鋼管(株)	36,347
二名工業(株)	36,325
進栄工業(株)	34,005
三和工業(株)	25,200
(株)ヤシマナダ	22,093
その他	465,741
合計	619,712

## 期日別内訳

期日別	金額
平成22年 4月	152,907
5月	156,092
6月	172,263
7月	79,323
8月	51,572
9月以降	7,554
合計	619,712

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
神鋼建材工業(株)	217,990
J F E 商事テールワン(株)	100,151
J F E 建材(株)	58,754
(株)ヤシマナダ	28,961
J F E エンジニアリング(株)	28,783
その他	379,919
合計	814,562

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
798,455	4,550,871	4,534,765	814,562	84.8	64.7

（注）当期発生高には、消費税等を含んで表示しております。

## 二．製品

品目	金額（千円）
めっき製品	64,465
合計	64,465

## ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
亜鉛	252,030
鋼材	71,212
補助材料	19,204
小計	342,447
貯蔵品	
工場厚生費	2,924
工場消耗品	1,588
小計	4,513
合計	346,960

## へ．関係会社長期貸付金

項目	金額（千円）
秋田ガルバー(株)	688,000
合計	688,000

## 負債の部

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
生江亜鉛鍍金(株)	32,065
(株)興和工業所	21,846
(有)新栄商運	19,678
東邦鍍金工業(株)	8,026
松野製薬(株)	5,463
その他	61,443
合計	148,524

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	32,950
5月	27,899
6月	38,575
7月	49,097
合計	148,524

## ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
大阪亜鉛工業(株)	79,924
J F E 商事テールワン(株)	33,470
生江亜鉛鍍金(株)	10,443
(株)興和工業所	6,630
(株)扇谷	4,654
その他	19,865
合計	154,989

## 八．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)近畿大阪銀行 尼崎支店	459,737 (133,176)
(株)みなと銀行 尼崎支店	301,647 (40,008)
(株)りそな銀行 歌島橋支店	250,008 (69,984)
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	209,800 (62,400)
(株)三井住友銀行 杭瀬支店	203,609 (99,876)
(株)三菱東京UFJ銀行 歌島橋支店	160,040 (39,960)
(株)山陰合同銀行 尼崎支店	98,374 (39,984)
合計	1,683,215 (485,388)

(注) ( )内の金額は内書であり、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表においては、「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

## 二．退職給付引当金

項目	金額（千円）
退職給付債務	564,540
年金資産	122,329
未認識数理計算上の差異	4,241
合計	437,970

## (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

平成14年5月に発生いたしました堺工場のめっき槽にかかわる設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて争っております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://z-mekki.com/">http://z-mekki.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第55期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第56期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出  
（第56期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出  
（第56期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

田中亜鉛鍍金株式会社

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中亜鉛鍍金株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田中亜鉛鍍金株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

田中亜鉛鍍金株式会社

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中亜鉛鍍金株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田中亜鉛鍍金株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

田中亜鉛鍍金株式会社

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

田中亜鉛鍍金株式会社

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4．引当金の計上基準（3）退職給付引当金に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。